

〈書評と紹介〉 橋本理著 『非営利組織研究の 基本視角』

Yonezawa, Akira / 米澤, 旦

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

673

(開始ページ / Start Page)

78

(終了ページ / End Page)

82

(発行年 / Year)

2014-11-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010583>

書 評 と 紹 介

橋本 理著

『非営利組織研究の基本視角』

評者：米澤 旦

1 本書の目的と概要

本書では、企業形態論の立場から、非営利組織の理論や概念規定の検討を通じて、非営利組織研究の基本的視角を提示することが目的とされる。本書評ではまず、本書の意図と概要を示したうえで、意義と疑問点を提示する。

筆者は日本国内の非営利組織研究の現状に批判的である。明確な根拠もなく非営利組織が現代社会の「希望の星」(p.3)として捉えられる傾向があることが疑問視され、本書では、「このような非営利組織への漠然とした期待を退け、その本質や積極的意義とは何かを追究すること」(p.6)が目指される。本書では、非営利組織とは何かを中心的に扱う第Ⅰ部(全五章)、非営利組織にかかわり、近年登場した重要な概念であるコミュニティ・ビジネスや社会的企業について論じた第Ⅱ部(全四章)を通じて、非営利組織の「本質」や「積極的意義」が多方面から議論される。

第一章では、本書の目的と構成が提示される。非営利組織をとりまく現状、事例を通じた非営利組織研究の課題の検討がなされ、本書の基本

的な分析対象が「社会福祉領域におけるサービス供給の担い手」と提示される。そのうえで、本書を貫く基本的な視角と考えられる「営利企業と非営利組織を区別しながらも、両者を相対化して分析することの必要性」(p.25)や「使用価値視点(技術・素材面)と価値視点」(p.26)の考え方が提示され、企業形態論の立場から非営利組織の本質に接近することが有効であることが説かれる。

第二章では非営利組織研究の勃興してきた経緯が示され、非営利組織が台頭する背景が検討される。日本で非営利組織研究が普及する1990年代を画期とし、それ以前とそれ以降、および2000年代でいかなる変化が見られるかが検討される。考察の結果、非営利組織が台頭した背景にある意識は、「『効率性』と『参加』の両面において、…政府・行政機関に対する不信が高まり、その課題を乗り越えるような存在」として、非営利組織がとりあげられるという点(p.58)に集約されることが示される。

第三章と第四章では、日本の非営利組織研究に大きな影響を与えた、米国の研究を対象に、先行研究の検討がなされる。第三章では、非営利組織研究の対象が問題とされ、米国の非営利組織研究でいかなる組織が対象とされてきたかが検討される。続く、第四章では、非営利組織の理論的分析が、特に経済学を中心に展開された非営利組織の起源を問題とした理論を中心に、整理される。ここでは、公共財理論、契約の失敗理論、取引費用論、利害関係からの視点、第三者政府論が検討の対象とされ、このような米国の非営利組織の理論分析の限界と課題—非営利組織の起源について情報問題から説明することは不十分であり、各国の文化や経済のあり

方を考慮に入れることや市民性の発揮やコミュニティへの貢献などの側面を考慮に入れなくてはならない点一が提示される。

以上の作業では非営利組織における「非営利」とは何かが追究されるが、さらに著者によれば「非営利」概念を理解するうえでは協同組合との関連が重要になるという。第五章では、非営利組織と協同組合の関係を扱った諸研究を検討したうえで、非営利組織の「非営利」概念を「協同」との概念との関連でいかに理解すべきかが検討される。さらに、本章では「非営利・協同」概念が議論される際に強調される、「民主性の実現や社会的目的を重視するための活動」(p.139)は「非営利・協同」に限定されるべきではなく、株式会社でも重視されるべきであり、「現代社会における代表的かつ支配的な「営利」企業形態である株式会社において、以上の諸原理が実現されるための方策が構想される必要がある」(p.140)との主張がなされる。

第六章では、コミュニティ・ビジネス論の意義と課題が非営利組織論から分析される。コミュニティ・ビジネス論の展開やコミュニティ・ビジネスをめぐる政策の動向が整理されたうえで、新しい産業や雇用の担い手として、あるいは社会福祉領域に置けるサービス供給の主体としてその役割を担うことが非営利組織に求められるようになったという現状が示される。事業性を帯びた存在として非営利組織が注目される背景が述べられ、事業組織としての非営利組織に求められる役割が拡大していく様子が説明される。

第七章では、社会的企業論の動向が検討される。欧州と米国の社会的企業研究の動向が整理された上で、日本における社会的企業研究の現況が示される。そこでの論点はソーシャルイノベーションや社会政策の変化など多様である

が、重視されているのは企業論の立場から社会的企業に接近することである。とりわけ、社会的企業のあり方が考察される際には、社会的企業の「社会性」が焦点化される。

第八章では、社会的企業論の具体的活動領域である社会福祉分野を例として、社会的企業における「事業性」と「社会性」のかかわりが検討される。本章では、社会的企業の「社会性」について、供給される財やサービスの特徴や、「収益性」との関連のもとで検討される。そして、そのうえで社会的企業論における「経営学」の視点の重要性に関して、ガバナンスやマネジメントの論点から議論される。本章では社会政策(社会福祉)に関連付けられて社会的企業が位置づけられており、その主張は、社会政策(社会福祉)の経営学が必要だという主張と結びつく。

第九章では、企業形態論の観点から非営利組織に接近することが試みられる。企業形態論を整理し、企業概念が再検討されたうえで、非営利組織の指導原理について所有一経営一分配の三つの側面から検討される。著者によれば、所有一経営一分配の三つの側面の全てから非営利組織のあり方を検討することが、非営利組織の本質を理解するうえでは必要であるという。そして、「民主性や市民性、公共性などの特徴を発揮させるためには、何らかの利益追求に対する『足かせ』の仕組みが必要となり、その指導原理をくみこんだ事業組織形態の模索」こそが非営利組織研究、社会的企業の「最も重要なりくみ」であるとの主張がなされる(p.270)。さらに、非営利組織研究のいくつかの課題が提示される。

2 本書の意義と疑問点

本書の意義と疑問点を述べるにあたって、あらかじめ断る必要がある点は、評者が著者の依

拠する経営学や企業形態論に関する十分な知識を持たないということである。そのため、本書による経営学や企業形態論への貢献に関しては評することはできない。ここでは非営利組織研究に対する本書の意義と若干の疑問点を提示しよう。

本書が非営利組織研究に与える意義はいくつか挙げられるが、第一に、非営利組織について過度な期待を排し、その性格を捉えようとする著者が強調する視点の重要性が挙げられる。これまでの国内の非営利組織研究では、漠然とした期待に基づく議論が少なからず見られた。確かに非営利組織を無前提に望ましいものと捉える視点は、非営利組織の概念が社会で浸透されていない段階では、非営利組織の存在意義を主張するためには有効であったかもしれない。しかし、現在のように非営利組織に関しての一定の認知がなされるようになった段階では、より実態に寄り添った議論が求められていると考えられる。

第二に、著者が強調する非営利組織を営利組織との比較のうえで、相対的な視点から捉えるというアプローチも重要である。非営利組織研究では、非営利組織・セクターの価値や機能を積極的に論じようとするあまり、営利部門、公共部門のあり方がステレオタイプ的に捉えられることも少なくなかった。しかし、筆者の言うように「まったく異なった存在であるという無自覚な前提」のもとで (p.25)、両者の違いを捉えようとするアプローチは、両者の連続性やそれぞれの内容の複雑さを軽視し、捨象する可能性が高いだろう。他部門との実態的比較を含めて相対的に検討することは非営利組織のより良い理解のためには必要であると考えられる。

それ以外にも、広範な文献検討と粘り強い考察によって、本書は非営利組織研究に対していくつかの重要な示唆を与えるものとなっている。

例えば、「日本的経営」に代表される日本における営利企業の経営が米国の営利企業の経営と性格が異なる側面のあること (p.269) はこれまでの非営利組織研究ではあまり注目されてこなかった論点であると考えられる。アメリカで主として蓄積された、非営利組織の経済学的研究が依拠する前提を問い直すものであり、より一層の検討が必要であると考えられる。

しかし、本書では、「素材面」や「指導原理」といった、非営利組織研究ではこれまであまりなじみのない概念が中心に置かれ、また論点多岐にわたるため、理解が容易ではない点も少なくなかった。ここでは、わかりづらさを感じた箇所を二つほど挙げよう。

第一に、著者による社会的企業の把握に関する主張である。筆者は社会的企業に関する経営学的アプローチが有効である根拠として、『『企業』である限り、企業を対象とした経営学の考え方があてはめられる』 (p.237) という点を挙げる。しかし、本書でも指摘されるように、社会的企業を企業の一つとして分類できるかは、研究者間でも意見が分かれる論点である。例えば、イタリアの社会的協同組合は社会的企業の一つの例であると研究者間では広く考えられているが、協同組合の一類型であり、狭義には企業だとは言えないだろう。少なくとも本書でも議論されるように、協同組合が企業かどうかには研究者の間で論争がある。

さらに言えば、社会的企業が企業の一つであるかは、運営/経営者、消費者、政府などの社会的企業にかかわる人々の意味づけにも依存する問題である。もし、社会の構成員が広く、社会的企業と呼ばれるものを企業の一つとして認知しつつ、行動しているのであれば、筆者の主張は妥当であるといえるかもしれないが、企業とは差別化したうえで認知され、組織行動がなされているのであれば、その主張は適切さを欠

くであろう。日本国内では社会的企業が企業の一つとして捉えられているのか、差別化されて捉えられているかは経験的に問われるべき問題であり、慎重な議論が求められるだろう。評者は、社会的企業に経営学的アプローチを採用できないとは考えないが、本書が、その理由づけとして論点先取的に「企業である限り」とする点は説得的ではないと考える。

第二に、より重要な点であるが、本書で主題とされる非営利組織の「本質」や「積極的意義」を捉えようとする研究戦略が妥当であるかという問題がある。本書では、非営利組織や社会的企業の「本質」や「積極的意義」を、営利企業と対比のもとで企業形態論の視点—使用価値視点（技術・素材面）と価値視点—から探求するという戦略がとられる。著者は「歴史的な変化」の重要性（p.274）を指摘しており、通時代的な普遍的性格を見出すことには否定的であると考えられるが、基本的には「非営利であること」、すなわち非営利組織一般の性格が営利組織一般との対比のもとで探求されている。このような問いの設定と探求は、そもそも非営利組織一般が特定可能な「本質」や「積極的意義」を持つことを前提とする。

しかし、その前提となる非営利組織一般に「本質」や「積極的意義」自体が存在し、研究者が探求できるとする認識は論争的である。セクター論に見られる、非営利組織を同質的な存在と捉える視点は争点とされてきた（Osborne 2011: xxx; Frumkin 2002: 16）。例えば、アメリカにおける非営利組織の歴史研究によれば、アメリカでの一貫的で凝集的な非営利セクター像は、一部の財団や慈善家などによる調査やロビイングによって成立した、1960年代以降の「発明」であり、近年ではそのような把握は困難となりつつあることが指摘されている（Hall 1992: ch1）。日本国内での最近の研究でも、高

齢者介護という同一分野においてでさえ、基礎自治体レベルの地域的差異によって、営利／非営利組織の行動パターンが近接したり、差異が維持されることが明らかにされている（須田 2011）。非営利組織一般の「本質」や「積極的意義」の確定や探求が可能であるか、もし可能であるにしても、社会的文脈—法規定、活動領域、従業者・利用者からの意味づけ等—を考慮することなく、探求することが可能であるかが検討される必要があると考えられる。

本書において、非営利組織一般の本質が探究可能か否かについての著者のスタンスは、曖昧なように見える。先にも述べた通り、本書を通じて、非営利組織一般の本質や積極的意義が探求されながらも、「多種多様な組織を一括して非営利組織や社会的企業と称することの意義があるのかどうかについては検討を要する」（p.205）との留保も述べられている。本書がこの点に関してどのような立場に立っているのか、少なくとも評者にとってはわかりづらいものであった。

以上のような疑問点は残るとして、非営利組織について漠然とした期待を退け、本格的な理論や概念規定の検討がなされた本書は日本国内の非営利組織研究を進展させるものと考えられる。本書のように非営利組織のあり方に関する踏み込んだ議論が展開され、研究者間での一層の議論がなされることが、非営利組織の起源や行動、役割をよりよく理解するためには必要とされるだろう。

（橋本理著『非営利組織研究の基本視角』法律文化社、2013年11月刊、iv+305頁、定価5,400円＋税）

（よねざわ・あきら 明治学院大学社会学部専任講師）

参考文献

Frumkin, P. (2002) *On Being Nonprofit: A Conceptual and Policy Primer*, Harvard University Press.

Hall, P. D. (1992) *Inventing the Nonprofit Sector and Other Essays on Philanthropy, Voluntarism, and Nonprofit Organizations*, Johns Hopkins University Press.

Osborne, S. P. (2013) "Editor's Introduction: The Voluntary Core of the Non-profit Sector", S. P. Osborne ed. *Voluntary and Non-Profit Management: Volume 1*, Sage Publications, xxi-xxxviii.

須田木綿子 (2011) 『対人サービスの民営化——行政—営利—非営利の境界線』 東信堂。

戦間期の企業の実態を伝える希少資料

法政大学大原社会問題研究所所蔵

協調会・企業調査資料集

カラー DVD 版

2枚 定価 ¥230,000 [本体価格]

本資料は、協調会が、労使協調を目的に、社会政策・社会運動、社会政策推進、労働争議の仲裁・和解など、多岐にわたって進めた調査研究の成果である。

調査期間は、大正5年から昭和15年に至る4半世紀に及び、調査の対象企業は32業種165社にものぼり、各企業の労役規則、扶助規則、就業規則とともに、産業別の労働事情を調査し、「社会政策時報」の原資料ともなった労働事情調査報告書など、貴重な資料群が含まれている。

第一次大戦から戦間期に至る激動期の主要産業・中枢企業の研究に新生面を拓く資料として、経済史・経営史・労働史研究をはじめ、広く近代史の研究者にお勧めします。

「大正中期の紡績工場」(毎日新聞社提供)

 **MARUZEN**

丸善株式会社 学術情報ソリューション事業部 企画開発センター 商品開発グループ

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6078 FAX.03-6367-6184